

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	337 亀田郡七飯町	01000	9440005001263	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人道南福祉ねっと				
(8)主たる事務所の住所	北海道	亀田郡七飯町	本町4丁目20番2号		
(9)主たる事務所の電話番号	0138-86-7118	(10)主たる事務所のFAX番号	0138-65-7041		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://donanfukushi.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	donannet@amber.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成15年10月29日		(16)法人の設立登記年月日	平成15年10月24日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大江 哲男	無職	H29.4.1 ~ 2021年3月31日	2 無	2 無	2
柴田 靖子	自営業	H29.4.1 ~ 2021年3月31日	2 無	2 無	2
高橋 松恵	無職	H29.4.1 ~ 2021年3月31日	2 無	2 無	1
高橋 寛	無職	H29.4.1 ~ 2021年3月31日	2 無	2 無	2
高橋 昭市	無職	R1.7.1 ~ 2021年3月31日	2 無	2 無	1
山川 美恵子	無職	H29.4.1 ~ 2021年3月31日	2 無	2 無	2
渡邊 敏美	無職	H29.4.1 ~ 2021年3月31日	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
西本 愛	1 理事長	令和1年6月12日	1 常勤	令和1年6月12日	福祉施設管理者	2 無
	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者			6
成田 恵美子	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月12日	福祉施設管理者	2 無
	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者			6
浅利 洋兵	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月12日	福祉施設管理者	2 無
	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者			6
四村 真	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月12日	無職	2 無
	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			6
山内 良輔	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月12日	弁護士	2 無
	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			5
古川原 貴之	3 その他理事		1 常勤	令和2年1月31日	福祉施設管理者	2 無
	R2.2.1 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者			2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小林 篤	特別支援学校教諭	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月12日	4
酒井 はるみ	特別支援学校教諭	R1.6.12 ~ 2021年開催の定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月12日	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	2.5	常勤換算数	0.0		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	83	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	14
	常勤換算数	2.5	常勤換算数	7.0		

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月12日	5	3	1	①平成30年度決算に関する件、②平成30年度事業報告に関する件、③施設整備等に関する件、④商品券の活用に関する件、⑤役員の選任に関する件、⑥役員等の報酬に関する件
令和2年1月31日	7	0	0	①理事の解任に関する件、②理事の選任に関する件

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月28日	6	2	①平成30年度決算に関する件、②平成30年度事業報告に関する件、③施設整備等に関する件、④規程の改定に関する件、⑤時期役員等候補者に関する件、⑥定時評議員会の招集に関する件、⑦評議員選任解任委員会の招集に関する件、⑧商品券の活用に関する件
令和1年6月12日	6	1	①理事長の選定に関する件、②業務執行理事の選定に関する件、③理事長の選定に係る諸手続に関する件、④施設整備等に関する件
令和1年10月25日	5	2	①2019年度半期決算及び半期事業報告に関する件、②理事長等の職務執行状況に関する件、③2019年度補正予算に関する件、④施設整備に関する件、⑤人事に関する件、⑥規程の改定に関する件
令和2年1月20日	6	2	①業務執行理事の選定に関する件、②理事候補者の推薦に関する件、③評議員会の招集に関する件
令和2年2月28日	6	2	①2019年度補正予算に関する件、②施設整備に関する件、③規程の改定に関する件、④人事に関する件、⑤理事長等の職務執行状況に関する件、⑥地域生活支援拠点に関する件、⑦精神障がい者地域生活支援事業に関する件、⑧虐待防止及び苦情処理に関する件、⑨新型コロナウイルスの対応に関する件、⑩法人設立20周年記念事業に関する件
令和2年3月19日	6	1	①2020年度予算に関する件、②2020年度事業計画に関する件、③2019年度補正予算に関する件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	令和1年5月24日 小林篤、酒井はるみ 令和1年10月25日 小林篤、酒井はるみ 令和2年2月28日 小林篤、酒井はるみ 令和2年3月19日 小林篤、酒井はるみ
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	令和1年10月25日 支援上の課題についてしっかりと対応すること。 防災体制及び設備の徹底を図ること。 令和2年2月28日 この間の事故等に鑑み、しっかりと対応について、見直しを図ること。 北海道の実地指導において指摘を受けた改善点については速やかに対応を図ること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	令和1年10月25日 ・支援上の課題についてしっかりと対応すること。 →個々の件について個別的に必要な対応と併せ、共通する全体的な対応を会議等で確認し、実施した。 ・防災体制及び設備の徹底を図ること。 →個々の件について個別的に必要な対応と併せ、必要な施設整備を実施した。 令和2年2月28日 ・この間の事故等に鑑み、しっかりと対応について、見直しを図ること。 →北海道に提出した報告書等のもと改善を講じた。 ・北海道の実地指導において指摘を受けた改善点については速やかに対応を図ること。 →北海道に提出した改善状況報告書のもと改善を講じた。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		00000001	本部経理区分		法人本部						

101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 4 丁目 2 0 番 2 号	3 自己所有	3 自己所有	平成15年10月29日	0	0	
		ア建設費				0	62,930	
		イ大規模修繕					0	
		02130303 計画相談支援	相談支援センター-エグリデイ					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 4 丁目 2 0 番 2 号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年7月1日	0	3	
		ア建設費				0	62,930	
		イ大規模修繕					0	
		02090201 障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）	相談支援センター-エグリデイ					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 4 丁目 2 0 番 2 号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年7月1日	0	0	
		ア建設費				0	62,930	
		イ大規模修繕					0	
		02130203 地域移行支援	相談支援センター-エグリデイ					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 4 丁目 2 0 番 2 号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月1日	0	0	
		ア建設費				0	62,930	
		イ大規模修繕					0	
		02130204 地域定着支援	相談支援センター-エグリデイ					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 3 丁目 4 番 6 号	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年4月1日	10	1,108	
		ア建設費				0	126,090	
		イ大規模修繕					0	
		02130106 障害福祉サービス事業（生活介護）	生活介護センター-える					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 桜町 2 丁目 2 番 1 6 号	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年10月21日	25	7,021	
		ア建設費	平成25年10月17日	1,073,500	0	1,073,500	140,370	
		イ大規模修繕					976,500	
		02130113 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	就労支援センター-ToMoハウス					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 4 丁目 2 0 番 2 号	3 自己所有	3 自己所有	平成19年8月1日	25	7,548	
		ア建設費	平成15年11月20日	2,514,566	12,049,000	10,000,000	251,210	
		イ大規模修繕	平成22年12月28日	平成22年12月28日	平成25年3月31日	24,563,566	11,958,566	
		02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）	グループホーム-すみれ					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 1 丁目 5 番 1 1 号	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	57	18,316	
		ア建設費	平成17年3月15日	45,412,480	0	80,000,000	1,527,150	
		イ大規模修繕					0	
		02130107 障害福祉サービス事業（短期入所）	ショートステイすみれ					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 本町 1 丁目 5 番 1 1 号	3 自己所有	3 自己所有	平成19年8月1日	57	436	
		ア建設費				0	1,527,150	
		イ大規模修繕					0	
		02130111 障害福祉サービス事業（就労移行支援）	多機能支援センター-NEWハウス					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 字上藤城 3 4 番地 3	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年4月14日	6	496	
		ア建設費	平成26年3月31日	4,884,000		4,884,000	132,490	
		イ大規模修繕					0	
		02130113 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	多機能支援センター-NEWハウス					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 亀田郡七飯町 字上藤城 3 4 番地 3	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年4月14日	14	4,733	
		ア建設費		0	0	0	132,490	
		イ大規模修繕	平成28年9月28日				1,058,400	
		02130113 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	就労支援センター-PORTハウス					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 北斗市 久根別 1 丁目 1 4 番 3 0 号	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年8月17日	30	9,909	
		ア建設費	平成29年2月17日	12,196,800	0	30,000,000	553,500	
		イ大規模修繕	平成30年7月27日			42,196,800	2,440,800	
		02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）	グループホーム-ゆき					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 北斗市 向野 1 丁目 1 5 番 1 8 号	3 自己所有	3 自己所有	平成29年8月17日	28	10,903	
		ア建設費	平成29年2月17日	12,514,962		30,000,000	702,000	
		イ大規模修繕					0	
		02130107 障害福祉サービス事業（短期入所）	ショートステイゆき					
101	就労支援センター-ToMoハウス拠点	北海道 北斗市 向野 1 丁目 1 5 番 1 8 号	3 自己所有	3 自己所有	平成29年8月17日	28	25	
		ア建設費				0	702,000	
		イ大規模修繕					0	
		02130501 地域活動支援センター	地域活動支援センター-ひめかわ					
201	就労支援センター-WORKハウス拠点	北海道 茅部郡森町 字姫川 4 8 番地	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	5	934	
		ア建設費	0	0		0	461,000	
		イ大規模修繕					0	
		02130113 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	就労支援センター-WORKハウス					
201	就労支援センター-WORKハウス拠点	北海道 茅部郡森町 字新川町 2 8 0 番地 2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	30	9,233	
		ア建設費	平成23年6月20日	7,355,576	0	12,600,000	144,350	
		イ大規模修繕	平成27年6月27日			19,955,576	1,911,600	
		02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）	グループホーム-ノル					
201	就労支援センター-WORKハウス拠点	北海道 茅部郡森町 字新川町 2 8 0 番地 2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	44	15,010	
		ア建設費	平成23年6月20日	42,631,616	0	93,300,000	1,087,250	
		イ大規模修繕	平成28年11月25日			135,931,616	2,160,000	
		02130107 障害福祉サービス事業（短期入所）	ショートステイノル					
201	就労支援センター-WORKハウス拠点	北海道 茅部郡森町 字新川町 2 8 0 番地 2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	44	137	
		ア建設費				0	1,087,250	
		イ大規模修繕					0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域における公益的な取り組み	オープンスペース又蔵さんち
	①地域の様々な人の交流・居場所づくり、②地域のさまざまな課題や問題への相談支援、③地域の福祉設備資源	
地域における公益的な取組⑨（その他）	自立準備ホーム	グループホーム（すみれ・けやき）
	法務省「緊急的住居確保・自立支援対策」に基づく住居や生活場所、日中活動の支援	
地域における公益的な取組⑨（その他）	児童福祉法に基づく一時保護	グループホーム（すみれ・けやき・ノエル）
	児童相談所からの委託に基づく一時保護	
地域における公益的な取組⑨（その他）	DV被害者等の一時保護	グループホーム（すみれ・けやき・ノエル）
	配偶者暴力相談支援センター等からの委託等に基づく一時保護	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	526,546,162
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	9,110,476

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	奥山昌弘税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	1,348,668

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

なし

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無